

# ハローワーク京都七条 就職支援業務報告（令和元年度）

## 1 所長による分析（業務運営の総括）

### （1）特に重点的に取り組んだ事項

- ・ 主要指標（就職件数・充足数・雇用保険受給者の早期再就職件数）の実績及び管内求職者の年齢、性別、フル・パート別、住所地等の分析を行い、所課長統括官会議において分析結果の説明、窓口職員・相談員に対する意識付けを行いました。
- ・ 職業相談部においては、「ラジオ体操方式」と称して「達成感のある紹介・就職件数向上に向けた取組」を5月から実施し、窓口職員・相談員一人一人の日々の紹介件数の目標値を個人別カードにより管理し、目標の達成に向けた意欲の向上を図りました。
- ・ 職業相談部においては、職員による双方向の求職担当者制支援を実施し、毎月一定数の支援対象者に対し、課題解決支援サービスの充実強化を図ることで、目標として定めていた就職率を達成することができました。
- ・ 求人充足対策としては、充足会議を年度当初から毎週定期開催し、選定事業所の事前共有のほか、事業所訪問による把握、求人記載内容の見直しアドバイス等により求人充足の向上を図りました。
- ・ 求人部門においては、求人事業所担当者制を実施し、正規職員による求人者との窓口対応時の名刺交換の徹底と、毎月一定数の求人事業所を選定の上、様々な充足対策を試みる取組を行いました。
- ・ ジョブパークにおいては、京都府企業支援コーナー及び本所との連携により就職面接会「ななハロしごと MARKET」を毎月定期開催し、様々なジャンルの特集求人を集めて「企業説明&面接会」を実施しました。
- ・ 事業所訪問は、求人部門と職業相談部門の双方を管理する相談部において、新しい方式（求人部門がアポ取りして職相部門に投げる方式）により目標数を確実に実施できるような取組を行いました。
- ・ 今年度新たに設置された人材確保対策コーナーにおいては、求職者アンケートによるニーズ把握を行い、下半期には運輸業面接会及び警備業面接会を西陣所と共催し、大きな成果を上げました。

### （2）サービス改善・業務改善を図った事項

- ・ 「気になる情報オープン企業」の事業所PRシートを待合に掲示することで、求人票以上の企業情報の提供を行い、求人応募を促しました。
- ・ 全ての職業訓練受講生に対して、受講中から担当者制による求人情報提供や来所日を指定した双方向担当者制支援を行い、訓練修了後3箇月間の早期再就職に結びつけました。

- ・雇用保険受給者の早期再就職に向けては、双方向求職者担当者制支援の対象者に含めることで、早期の就職あっせんに結びつけました。
- ・職業紹介業務に直結するものではありませんが、サービス改善につながるものとして職業相談部において「個人情報漏えい防止啓発推進員制度」と称したいわゆる自警団的な漏えい防止の輪番担当制によるチェック体制を設け、個人情報の漏えいを発生させませんでした。

### **(3) 今後のサービス・業務改善の取組について**

- ・平成30年度に組織改編を行い、職業相談部長の下に相談部門と求人部門を組織したメリットを今年度は「新しい方式での職員による事業所訪問により目標を完遂したこと」や「充足会議の定期開催」、「人材確保対策コーナーのイベント等の円滑実施」など、その効果を十分発揮させることができたため、次年度以降においてもこれをさらに充実強化させ、職相部門と求人部門の連携により、新たな就職氷河期対策はもとより、特に年度当初から喫緊の課題となっている「新型コロナの感染拡大の影響による離職者対策」、「医療従事者の確保対策」、「新型コロナ対策下における人材不足業種に対する求人充足対策」などを強力に実施していく必要があると認識しています。
- ・京都府企業支援コーナーとの連携による就職面接会「ななハロしごと MARKET」についても、昨年度ジョブパークを中心に強力な運営ができたことから、今年度も引き続き月ごとにテーマを決めて、求人者・求職者のニーズに沿った「企業説明会&面接会方式」による面接会を継続的に実施していく必要があると認識しています。
- ・年初に行われたハローワークシステムの刷新以降、求人検索端末の求職者離れが拡大していることから、自力での求人検索が困難な求職者に対する窓口への呼び込み対応を強化する必要があると認識しています。
- ・新型コロナ対策として設置された「住居・生活支援窓口」、「早期就職支援コーナー」、「内定取消事案等の相談窓口」については、喫緊の対策として国民の期待に応えられるよう取り組む必要があると認識しています。
- ・昨年11月にジョブパークに先行設置され、今年度から本格的稼働を行う就職氷河期世代の支援コーナー（本所は誘導窓口）についても、新型コロナ離職者対策等と併せて、国の最重要課題の一つとして早期に軌道に乗せていく必要があると認識しています。

### **(4) その他業務運営についての分析等**

- ・年度の途中で見えてきた課題に対してはその都度対象部署と協議・分析し、必要な部署には全所体制として応援体制を組むなど（ハローワークシステム刷新時の求人入力など）、適切な対策を行いました。
- ・所長が行う統計分析として「令和元年度マッチング機能に関する業務目標の達成状況表」や「令和元年度マッチング機能に関する業務目標進捗状況表」を作成し、その後の業務運営に活用しました。

2 総合評価 (※)

良好な成果

※ 業務量や業務の特徴などが同じようなハローワークとの比較による評価

3 マッチング関係業務の成果 (主なもの)

	就職件数	充足件数 (受理地)	雇用保険受給者 早期再就職件数	求人に対する 紹介率	求職者に対する 紹介率	正社員 求人数	正社員 就職件数	障害者の 就職件数	公的職業訓練 終了3か月後の 就職件数	生涯現役支援窓 口での65歳以 上の就職件数
実績	6,888	5,954	2,458	35.3%	42.8%	28,825	3,095	969	469	329
目標	7,041	6,650	2,267	38.9%	42.8%	34,701	3,359	914	403	153
目標達成率	97%	89%	108%	90%	100%	83%	92%	106%	116%	215%

※ 「目標達成率」は年度当初に設定した目標値に対する達成率